

Ⅱ－２ 保護課

1 生活保護

(1) 被保護世帯数、被保護人員、保護率、町村別生活保護の状況

令和2年度の管内の月平均の被保護世帯数は、347世帯、被保護人員は498人、保護率（人口千人に対する被保護人員の割合）は35.31%となっており、青森県全体の保護率23.42%を大きく上回っています。管内で最も保護率が高い町村は大間町で、55.49%と県内の市町村でも最も高くなっています。

（表1－① 各年度別・町村別被保護世帯数、被保護人員数、保護率の推移 参照）

(2) 保護の申請、開始及び廃止の状況

令和2年度の保護申請は53件で、前年度と比較して5件増加しており、開始件数は38件で前年度と比較して4件の増加となっています。

廃止件数は40件で、前年度と比較して1件の減少となっています。廃止理由は、死亡が23件、他管内への転出が7件、収入の増加が2件となっています。

（表1－②生活保護状況の推移

表1－③令和2年度町村別生活保護の状況 参照）

(3) 被保護世帯の構成

令和2年度の被保護世帯の世帯類型別構成比をみると、高齢者世帯が53.03%と最も高く、次いで、その他の世帯が23.05%、傷病障害者世帯が19.31%、母子世帯が4.32%となっています。

県全体と比較すると、母子世帯（県平均2.28%）の割合が高くなっています。

（表1－④被保護者世帯構成の推移

表1－⑤令和2年度町村別被保護者世帯の構成 参照）

(4) 労働力類型別世帯の状況

令和2年度の被保護世帯の労働力類型別構成比をみると、働いている者のいない世帯が89.0%、働いている者のいる世帯が11.0%となっています。

働いている者のいない世帯については、前年度と比較して5件の減少となっています。

（表1－⑥労働力類型別世帯数の推移

表1－⑦令和2年度町村別労働力類型別世帯数 参照）

(5) 保護費の支給状況

令和2年度における保護費支出総額は6億674万9,700円で前年度より939万216円の減少となっています。支出総額を構成比でみると、医療扶助47.8%と生活扶助36.9%で全体の約85%を占めています。

（表1－⑧扶助別生活保護費の推移 参照）

表 1-① 各年度別・町村別被保護世帯数、被保護人員数、保護率の推移

(単位：世帯、人、%)

年度		H28	H29	H30	R1	R2
町村別						
大間町	世帯数	153	161	160	163	162
	実人員	254	258	254	263	259
	保護率	49.58	51.67	51.93	54.92	55.49
東通村	世帯数	92	95	90	86	88
	実人員	126	129	122	118	120
	保護率	19.38	20.29	19.57	19.38	20.29
風間浦村	世帯数	36	38	42	41	36
	実人員	47	50	54	51	45
	保護率	24.39	26.58	29.47	28.85	26.68
佐井村	世帯数	59	55	60	60	60
	実人員	73	67	71	74	74
	保護率	34.33	32.77	36.16	38.60	40.55
下北郡	世帯数	340	349	351	350	347
	指数	100.0	102.6	103.2	102.9	102.0
	実人員	499	504	501	505	498
	指数	100.0	101.0	100.4	101.2	99.7
	保護率	31.87	32.99	33.57	34.74	35.31
県	保護率	23.20	23.38	23.40	23.45	23.42
国	保護率	17.1	16.7	16.5	16.4	16.3

注 1 各欄の数値は、年度別月平均のため計は必ずしも一致しない。

(国の令和 2 年度保護率は令和 3 年 2 月現在)

注 2 指数は、平成 28 年度を 100 としたものの。

表 1-② 生活保護状況の推移

(単位：世帯、人、‰、件)

区分 年度	世帯数	実人員	保護率 (%)	扶助別世帯数・人員					医療扶助人員		保護申請数	開始数		却下件数	取下件数	廃止数		世帯数の増
				生活	住宅	教育	介護	医療	入院	外来		件数	人員			件数	人員	
H28年度	340	499	31.87	309	150	23	87	313	17	401	52	33	56	14	1	22	32	11
				460	226	35	93	432				36	55			35	39	
H29年度	349	504	32.99	316	154	23	98	327	14	435	45	36	55	7	2	35	39	1
				461	228	35	102	448				33	51			32	35	
H30年度	351	501	33.57	313	156	23	106	321	12	416	42	33	51	8	1	32	35	1
				454	228	33	111	428				34	51			41	55	
R1年度	350	505	34.74	313	157	19	108	321	16	418	48	34	51	14		41	55	△7
				459	225	30	111	435				38	52			40	45	
R2年度	347	498	35.31	310	164	19	105	318	11	414	53	38	52	13	2	40	45	△2
				449	226	32	109	424				38	52			13	2	

- 注 1 「世帯数」から「医療扶助人員」までは年度別月平均。このため計は必ずしも一致しない。
 2 「保護申請数」「廃止数」は年度合計
 3 「扶助世帯数・人員（生活）～（医療）」の上段は世帯数、下段は人員

表 1-③ 令和2年度町村別生活保護の状況

(単位：世帯、人、‰、件)

区分 町村別	世帯数	実人員	保護率 (%)	扶助別世帯数・人員					医療扶助人員		保護申請数	開始数		却下件数	取下件数	廃止数		世帯数の増
				生活	住宅	教育	介護	医療	入院	外来		件数	人員			件数	人員	
大間町	162	259	55.49	156	101	15	35	148	3	215	22	14	22	7	1	11	13	3
				246	152	25	38	217				17	20			1	1	
東通村	88	120	20.29	78	29	3	35	82	5	100	19	17	20	1	1	15	17	2
				107	32	6	37	105				1	1			1	7	
風間浦村	36	45	26.68	30	19	1	15	35	1	41	2	1	1	1		7	7	△6
				38	23	1	15	41				6	9			4	7	
佐井村	60	74	40.55	46	15		20	54	2	59	10	6	9	4		7	8	△1
				58	20		20	61				38	52			13	2	
下北郡	347	498	35.31	310	164	19	105	318	11	414	53	38	52	13	2	40	45	△2
				449	226	32	109	424				38	52			13	2	

- 注 1 「世帯数」から「医療扶助人員」までは年度別月平均。このため計は必ずしも一致しない。
 2 「保護申請数」「廃止数」は年度合計
 3 「扶助世帯数・人員（生活）～（医療）」の上段は世帯数、下段は人員

表 1-④ 被保護者世帯構成の推移

(単位：世帯、%)

区分 年度	世帯数	高齢者世帯		母子世帯	傷病障害者世帯		その他の世帯		計	
		世帯	単身世帯		世帯	単身世帯	世帯	単身世帯	計	単身世帯
H28年度	世帯数	171	150	22	81	58	67	31	340	239
	構成比(%)	50.29		6.47	23.82		19.71		100	
H29年度	世帯数	179	158	23	82	61	65	29	349	248
	構成比(%)	51.29		6.59	23.50		18.62		100	
H30年度	世帯数	185	168	20	75	52	71	32	351	252
	構成比(%)	52.71		5.70	21.36		20.23		100	
R1年度	世帯数	184	164	20	73	51	74	32	350	247
	構成比(%)	52.42		5.70	20.80		21.08		100	
R2年度	世帯数	184	161	15	67	48	80	37	347	246
	構成比(%)	53.03		4.32	19.31		23.05		100	

注 数字は月平均のため計は必ずしも一致しない。

表 1-⑤ 令和2年度町村別被保護者世帯の構成

(単位：世帯、%)

区分 町村別	世帯数	高齢者世帯		母子世帯	傷病障害者世帯		その他の世帯		計	
		世帯	単身世帯		世帯	単身世帯	世帯	単身世帯	計	単身世帯
大間町	世帯数	80	69	10	31	20	42	16	162	105
	構成比(%)	49.38		6.17	19.14		25.93		100	
東通村	世帯数	50	43	5	13	9	20	11	88	63
	構成比(%)	56.82		5.68	14.77		22.73		100	
風間浦村	世帯数	22	19	1	6	4	8	5	36	28
	構成比(%)	61.11		2.78	16.67		22.22		100	
佐井村	世帯数	32	30		17	14	11	6	60	50
	構成比(%)	53.33			28.33		18.33		100	
下北郡	世帯数	184	161	15	67	48	80	37	347	246
	構成比(%)	53.03		4.32	19.31		23.05		100	
青森県	世帯数	14,998	13,800	541	5,169	4,304	3,033	1,720	23,741	19,824
	構成比(%)	63.17		2.28	21.77		12.78		100	
全国	世帯数	911,167	837,973	72,362	403,163	344,974	247,682	167,187	1,634,374	1,350,134
	構成比(%)	55.75		4.43	24.67		15.15		100	

注 数字は月平均のため計は必ずしも一致しない。
 全国の数値は、令和3年3月現在のものである。

表 1-⑥ 労働力類型別世帯数の推移

(単位：世帯、%)

区分	働いている者のいる世帯							働いている者のいない世帯	
	世帯主が働いている世帯				世帯員のみが働いている世帯	合計			
	常用	日雇	内職	その他		世帯数	構成比	世帯数	構成比
平成 28 年度	15	1		9	9	34	10.0	306	90.0
平成 29 年度	14	2		9	7	32	9.2	317	90.8
平成 30 年度	15	1		9	9	34	9.7	317	90.3
令和元年度	17			9	11	37	10.5	314	89.5
令和 2 年度	19			8	11	38	11.0	309	89.0

注 数字は月平均のため計は必ずしも一致しない。

表 1-⑦ 令和 2 年度町村別労働力類型別世帯数

(単位：世帯、%)

区分	働いている者のいる世帯							働いている者のいない世帯	
	世帯主が働いている世帯				世帯員のみが働いている世帯	合計			
	常用	日雇	内職	その他		世帯数	構成比	世帯数	構成比
大間町	14			2	8	24	14.7	139	85.3
東通村	3			4	2	9	10.2	79	89.8
風間浦村	1					1	2.9	34	97.1
佐井村	1			2	1	4	6.7	56	93.3
下北郡	19			8	11	38	11.0	309	89.0
青森県	1,245	119	50	196	468	2,078	8.8	21,663	91.2
全国	153,251	19,826	10,160	20,491	31,826	235,554	14.4	1,398,820	85.6

注 数字は月平均のため計は必ずしも一致しない。

全国の数値は、令和 3 年 3 月現在のものである。

表 1－⑧ 扶助別生活保護費の推移

(単位：円、%)

区分	生活扶助		住宅扶助		教育扶助		介護扶助		医療扶助		出産扶助		生業扶助		葬祭扶助		施設事務費		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
平成28年度	237,943,184	41.0	38,542,643	6.7	3,963,916	0.7	13,732,097	2.4	261,914,250	45.1		0.0	4,359,574	0.8	867,470	0.2	18,522,720	3.2	591,264,883	100
平成29年度	232,890,210	38.5	38,516,731	6.4	3,923,714	0.6	16,874,811	2.8	290,630,251	48.1		0.0	2,600,866	0.4	1,082,284	0.2	18,070,796	3.0	604,589,663	100
平成30年度	227,235,116	37.5	38,560,219	6.4	3,136,826	0.5	21,797,799	3.6	292,682,072	48.3		0.0	3,571,018	0.6	560,050	0.1	18,207,660	3.0	605,750,760	100
令和元年度	227,053,409	36.8	40,203,042	6.5	2,510,759	0.4	25,638,661	4.2	300,820,173	48.8		0.0	3,435,197	0.6	960,462	0.2	15,518,213	2.5	616,139,916	100
令和2年度	223,572,611	36.9	43,666,796	7.2	2,976,064	0.5	26,677,477	4.4	290,236,620	47.8		0.0	2,405,968	0.4	1,301,130	0.2	15,913,034	2.6	606,749,700	100

注 医療扶助には支払基金支払額を含み、介護扶助には国保連支払額を含む。